

【ラオス情勢レポート】

2009年6月

外務省アジア大洋州局 南部アジア部

南東アジア第一課

今回(2009年4月)のポイント

- ラオス政府、2008/2009年度の経済成長予測を8%から7.1%(※)に下方修正。
- 4月10～11日、潘基文(パン・ギムン)国連事務総長、ラオスを公式訪問。
- 4月14～16日、ラオス正月。
- 4月29日、ラオス政府はブアソン首相を議長として新型インフルエンザの対策に関する政府関係者会議を開催し、拡大防止に向けた首相勧告を承認。

(※)ADB予測は5.5%、世銀予測は6.9%

1. 概観

(1)国内政治

(イ)4月22～24日、ブアソン首相主宰の4月定例閣議開催。主な討議事項は、経済社会開発及び予算案の報告・検討、地方への予算配分の改善、次期国民議会に提出予定の各法案(統一投資促進法案(改)・水道法案(新)・漁業法案(新)・国庫法案(新))の修正。

(2)外交・対外関係

(イ)4月6～7日、ゴメス・ポルトガル外務副大臣、ラオスを訪問。ポンサワット外務副大臣と会談を行い、二国間関係(貿易、投資、教育、科学技術、文化及び観光等)、ASEAN・EU関係、地域における国連の役割等について協議。

(ロ)4月7日、ラオス・タイ国境治安維持協力委員会、不法移民7家族35名のタイ(ペチャブーン県)収容キャンプからラオス(サイタニー郡)への帰還式典を開催。不法移民は故郷の村に戻る前にボリカムサイ県の仮収容センターに収容され、政府職員による教育を受ける。これまでに2千5百人の不法移民がラオスに帰国しており、両国政府は残る4千名を本年中にラオスに帰国させる方針。

(ハ)4月10～11日、潘基文(パン・ギムン)国連事務総長、ラオスを公式訪問。トンルン副首相兼外相と会談し、世界金融経済危機、食糧安全保障、気候変動、ASEAN・国連間及びラオス・国連間の協力拡大について協議。また、ラオスの近年の発展を称えとともに、2015年のミレニウム開発目標を達成するため、農村部の保健衛生や教育の改善が急務である旨を表明。

(ニ)4月23～25日、チュンマリー国家主席兼党書記長、ベトナムを親善訪問。トンルン副首相兼外相及びソムサワート常任副首相(ラオス・ベトナム協力委員長)等が同行。マイン共産党書記長との間で、両国間の特別な包括的協力関係の更なる強化に向けて協議、二国間協力(観光、運輸・航空、食糧安全保障、衛生管理、動植物検疫及びサバナケット県の塩鉱山採掘等)に関わる合意文書の署名式に参加。また、ズン首相との会談を行い、両国間の協力関係が両国の独立と政治的安定の維持及び地域・国際協力の増進に果たす戦略的重要性を確認、水力発

電・道路整備・商業植林・鉱業の4分野における関係増進を歓迎、中央・地方政府及び民間部門が直面する課題の解決を目的としたハイレベル間協議を進めることに合意。

(3) 経済・社会情勢

- (イ) 4月1日付け現地紙は、ADBのラオス経済予測として、今年度の経済成長率はラオス5.5%、タイ2%、ベトナム4.5%、カンボディアを2.5%と予測される、ラオスは近隣諸国に比して輸出に依存していないため世界不況の影響が小さい、その一方で輸出、歳入、直接投資の減少により国家経済研究所の予測値である7%より成長率が下回ると予測、ラオスの経済成長の牽引分野は、今後も鉱物(銅など)の輸出、農業、国内消費である旨を報道。
- (ロ) 4月2日付け現地紙は、電子政府プロジェクトの一環として5月よりラオス国内の学校において遠隔教育(e-learning)システムの運用が開始される旨報道。同システムのサーバーはラオス国家科学技術庁(NAST)に配置。ビエンチャン市内の学校で試験運用され、その有用性が証明されれば他校にも拡大される予定。
- (ハ) 4月14~16日、ラオス正月。
- (ニ) 4月20日付け現地紙は、ラオス政府が2008/2009年度の経済成長予測を8%から7.1%に下方修正した、同年度の歳入は7兆9,640億キープで、主要な輸出産品の価格低下により、当初予測の約95%に留まる見込みである旨報道。
- (ホ) 4月22~24日の4月定例閣議において、2008/09年度上半期は7.1%のGDP成長率、洪水被害及び世界金融危機の影響をふまえてGDP予想成長率を下方修正するが、次年度は7.5%を下回らないGDP成長率を達成し、インフレ率1桁台、対GDP比15~16%の歳入、対GDP比20%の歳出確保、米生産330万トン、輸出額10兆ドル超、200万人の観光者数、対GDP比30%以上の投資額を達成するとの予測を発表。
- (ヘ) 4月29日、ブアソーン首相、国内NGO設立に関する首相令に署名。同首相令は署名後180日以内に発効し、ラオス国民は本年11月までにNGO設立申請が可能となる予定。政府当局は国内NGOの設立申請に関するガイドラインを定め、不許可の場合には理由説明を行わなければならない旨定められている。
- (ト) 4月29日、ラオス政府はブアソーン首相を議長として新型インフルエンザの対策に関する政府関係者会議を開催し、拡大防止に向けた首相勧告を承認。また、保健省は新型インフルエンザ対策の一環として、ワットアイ国際空港に体温測定器を設置することを発表。
- (チ) 4月30日、オンチャン労働社会福祉大臣は、1日8時間、1か月26日間働く未熟練労働者の月額最低賃金を29万キープから34万8千キープに引き上げる旨の告示に署名。同告示は直ちに発効し、ラオス国内のあらゆる分野の事業者にも適用される。同告示によれば、上記に加え、事業経営者は労働者に対して1日8千5百キープ又は1か月22万1千キープの追加支援金を支払う義務を負い、つまり、事業経営者は労働者に対して最低月額56万9千キープ(約65ドル)を支払わなければならない。

3. 日ラオス関係の動向

(1) 経済・経済協力

(イ) 経済

(i) 4月23日、三井住友海上火災(株)とラオス財務省との合弁事業契約に係る署名式。

(ロ) 一般無償資金協力

(i) 4月7日、「ビエンチャン市上水道施設拡張計画」引渡式(平成18年度、28億7千5百万円)

(2) 文化交流

(イ) 4月14～23日、21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)事業として高校生22名が訪日、外務省表敬、地方での学校交流やホームステイを実施。

(了)

本情報レポートは、出典を明記していない場合、ラオス現地紙を参照したもの。

新型インフルエンザに関するラオス政府の対応や邦人向け相談窓口等の渡航関連情報を在ラオス大使館のホームページに掲載しています。新しい情報が入り次第アップデートしていきますので、ご参照ください。(<http://www.la.emb-japan.go.jp/index.j.htm>)

2009年は日メコン交流年です。外務省ホームページに交流年イベント等の関連情報を掲載していく他、ご希望の方にはメールリングリストを通じて情報をお届けいたします。メールリングリストのお申込は日メコン交流年事務局まで。(E-mail: japanmekong2009@mofa.go.jp)